

地域統括会社、物流統括会社設立 や商流再構築立案

多国籍企業のグローバル展開には、各拠点間の商流・物流の見直しや再構築、それに伴う各地域の経営統括、物流拠点の設立の検討も重要な要素になります。それによって、地域内またグローバルな地域間での商流・物流の変更・追加、研究開発成果や商標等の知的財産（IP、重要な無形資産）やそれを創出する組織の移動、地域内の経営管理機能の変更や移転が行われることになります。これらの変更や移動はそれが国境をまたがって行われるならばすべて原則的には各国の移転価格税制や関税等の取引に係る税制の既成の対象となり、それらへの対応は企業の税務リスクを左右するとともに、企業連結の実効税率へも影響することとなります。

KPMGではめまぐるしく変化する各国の関連税制、なかでもタックスヘイブン税制やPE税制に加えて、移転価格税制や関税といった取引価格に係る税制対応の最適化をめざした支援を行います。

支援はプランニングの段階から行われ各国の税務の影響調査、価格や損益シミュレーションなども行いつつ、実務への適用や影響もふまえた総合的なものとして行われます。